令和３年度

事業報告書

（理事会・評議員会資料）

学校法人　土佐リハ学院

令和３年度事業報告書

令和 3 年度においてもコロナウィルス感染症により、学校運営に少なからず影響がもたらされた。同時に入学生の定員割れも歩留まりすることなく、令和 3 年 4 月の学生総数は 271 人でのスタートとなった。1 年を通じ、感染症と対峙しながら、教育の質を後退させない為に、多くの面で学校全体に負担のかかる年となった。

まず、コロナ感染症対応については 1 年間の経験の積重ねが功を奏し、対面授業と遠隔授業の迅速な切り替えにより、感染防止に努めるとともに修学の機会を最大限確保した。コロナ感染症の陽性者等に対する教員のフォローや全職員の学校運営への協力もあり、難を逃れることができた。また、5 月～8 月の 4 年次生の臨床総合実習および 1 月～2 月の 3 年次生の臨床総合実習は、感染拡大の中、実習期間の短縮、実習受入先との交渉も行いながら、実習機会の確保に努めた。9 月の就職説明会および 11 月の実習指導者会議についても前年に引続き、Web での開催とした。そして、遠隔授業の経験値を積み重ねたこともあり、タブレット端末等の授業での利用方法もさらに展開することができた。国家試験の結果については残念ながら、現役合格率は理学療法学科・作業療法学科共に 81%という結果であった。各種委員会でも指摘されたように原因と分析を行い、次年度の合格率の飛躍につなげる必要がある。

管理部門においては、令和 3 年 4 月より竹林理学療法学科長が副校長に就任した。60 歳役職定年制と学科長輪番制は前年に引続き継続することとした。また、1 年間の変形労働制に切り替え、働きやすい職場環境の形成に努めた。広報活動においては、年 8 回予定していたオープンキャンパスは感染拡大で一定の制約を受け、6 月がオンライン開催となったが、残りの 7 回は感染対策を徹底した上で対面方式で実施した。高校訪問等も一定の制約が生じたが、SNS を最大限活用し高校生への PR に努めた。しかし、感染拡大で県外からの受験者数は皆無となり、令和 4 年春の入学生は減少となった。

運営面からは、令和 3 年度は学生総数の減少に伴う学納金の減収が予測され、非常に厳しい運営が想定され、運営基金積立金の減額を予定していた。昨年度に引続き、臨床実習の縮小に伴う宿舎費用の縮減により 4 年次の実習宿舎経費の一部を返還した。一方で感染拡大による支出減少もあり、概ね例年並みの収支決算に落ち着くことができた。年度当初の予算および事業計画は修正を余儀なくされたが、職員一同で乗り越えることができた一年であった。

以上、令和 3 年度の事業概要とし、以下の詳細を参照していただきたい。

【法人・事務部門】

１．安定した財務基盤の確立

取引金融機関とは信頼関係を維持しつつ、自己資本の強化、経営基盤の安定に努めた。運営基金の積み上げについては、学納金収入の減少が見込まれたため、例年より少ない 30 百万円を予定していたが、最終的には例年通り 50 百万円を積み足している。借入金返済については予算通り 20 百万円を執行した。令和 4 年度には完済予定となっている。

安定した学校運営のためには収入の大半を占める学納金収納を確実に行う必要があり、本年度も徴収業務の徹底が図られた。コロナ禍ということもあり、奨学金受給と学納金納付とは表裏の関係にあり、保護者への奨学金支援事務が拡大している。日本学生支援機構と連携しながら保護者対応を含め遺漏の無い手続き支援を行った。

２．施設の維持管理

令和 3 年度は多額の予算をかけた設備更新は予定されておらず、老朽化による設備更新を中心に随時実施してきた。内容としては継続的に実施している照明の LED 化、空調機器・自動ドアの更新が含まれる。さらに、緑地・グランドの管理についても、周辺農地へ配慮しながら植栽保全業務を実施した。

３．職員労働環境の整備

令和 3 年度もコロナ感染症対応に追われた一年であった。感染防止策の徹底はもとより遠隔授業やリモート会議などある一定の経験値の蓄積もあり、コロナ初年度程の支障をきたすことはなかった。しかし、職員の就労環境としては大きな負担をともなった。高等教育を取り巻く環境は大きな変化を遂げており、デジタル化による教育環境の変化は職員の就労環境にも影響を与えると考えられる。予算的には令和 3 年度は必要最低限の設備更新に留まったが、今後の設備更新に際し、職員負担を軽減させる観点も考慮したい。

さらに、作業療法学科教員の欠員状態についても、令和 3 年度から有期短時間雇用ではあるが、1 名の教員が就任し、学科内の負担軽減が図られたと思われる。

４．次世代の人材育成の開始

令和 3 年 4 月より新たに竹林理学療法学科長が副校長に就任した。次世代を見据えての人事である。また、昨年度から引続き、60 歳役職定年制および学科長輪番制は維持継続する。

５．日常業務の確実な実施

学生窓口業務をはじめ、学納金収受、各種証明書の発行業務、郵便収受、給与等支弁、物品購入業務、委託契約、奨学金手続き、非常勤講師への対応等、多くの業務を滞りなく実施した。

また、昨年度に引続き、コロナ関連の各種学生支援制度が継続されたことから、遺漏のない対応を行った。

６．その他

①収益事業

ハローワーク高知への駐車場貸出し契約は例年通り執行した。

体育館や大講義室の関係団体への貸出しは、コロナの影響で令和３年度もコロナ前と比較すると僅かな利用に留まった。

②高知県専門学校各種学校連合会（専各連）活動

８月に専各連四国大会が高知で開催された（本校役員校）。令和４年度からは本校が事務局を務めることとなっている。

【教育部門】

１．コロナ禍での遠隔授業及び臨床実習への対応

コロナ感染症の拡大は収束することなく、前年に引続き、遠隔授業での対応が迫られた。本校ではある一定程度の機器整備の拡充、活用スキルの向上、学生への丁寧な操作指導、非常勤講師との綿密な調整等々、教職員の対応は高い評価に値する。また、医療現場での臨床実習に関しても、実習期間の短縮、実習時期の見直し等、幾度に渡り、再編成を求められた。原則高知県内での実習施設確保に尽力した結果、すべての学生に実習機会を提供すべく、時間数としては短くなったが、厚労省の指針に沿い学内演習、模擬実技授業等で代替えした。

２．国家試験への取り組み

国家試験対策としては、国試対策セミナーの開催や専任教員による課外レクチャーを実施した。また、例年通り 12 月から 2 月までの間は土日祝日も学校を開放し、担当教員を配置した。コロナの感染や学生の学習習熟度を考慮しながら指導を行った。平日の夜間についてもコロナ感染予防のため、例年よりやや短く、学生の意思を尊重しながら午後 8 時まで各学科の教員を配置し指導にあたった。国家試験直前 2 週間前からは感染防止策として一時自宅学習を昨年度と同様、リモート対応等、最大限の取り組みを行った。全国共通模試にも積極的に参加し、学習進捗状況を確認した。

そのような取組みを行ったが、国家試験結果は現役合格率に限っては、全国平均に及ばない結果となった。これらの結果に一喜一憂することなく、結果の分析、改善を行なう必要があると考えられる。日頃からの学生の努力はもとより教職員の取組みを実りあるものにしていく必要がある。

３．退学者および留年者の低減への取り組み

例年 1 年次における退学者の発生が多く新入生に対し丁寧かつ根気強い指導を実施してきたが、令和 3 年度においても 1・2 年次生を中心に 12 名の退学者が生じた。チューター制度を運用すると共に、補習講座、小テストの実施、教員との面談、学生支援室の活用等、より効果的なアプローチを模索する必要がある。また、必要に応じて保護者及び出身高校の教諭との情報交換を密にし、履修状況を共有しながら学習意欲の向上に繋げていきたい。

４．学生支援・就職支援体制の充実

①学科教員との情報共有

学生支援室と学科教員による学習支援体制を整え、連携した学習サポートを実施した。毎月開催する教授会において、情報交換と問題の共有化、連絡調整、保護者対応等について協議し、各

部署での役割分担を図りながら諸問題に対処している。

②人間総合科学大学併修の支援と各種資格取得のサポート

本校の独自制度である人間総合科学大学（埼玉）との併修を円滑に進めるため、種々のサポートを実施した。高度専門士制度の発足により併修生は年々減少傾向にあり、令和 3 年度の併修生は全体で 12 名で、2 名が無事卒業した。学生の学習に対する向上心を尊重する為、制度を形骸化させることなく、十分なサポートを実施していく。さらに、就職に有利とされる漢字検定や福祉住環境コーディネーター、認知症サポーター、防災士等の資格取得に関して助成制度を充実させるなど積極的に推奨支援を行い、多くの学生が合格を手にすることができた。

③就職活動の支援および就職説明会の開催

就職活動に役立つ面接や小論文対策、履歴書の作成指導等には、外部の専門家（就職支援アドバイザー）を招き、個別指導を交えながら学生の自信に繋げている。面接試験のリモート化が常態化し、遠隔に対応した面接スキルの習得に注力した。そして、例年 9 月に開催している就職説明会についてもリモート開催となり、オンラインの利点により、県内外より例年以上の参加があった。コロナ感染対策の為、学生は希望する就職先の担当者と場所を問わず、画面越しに面談を行った。

５．外部委員会による学校評価等

令和 3 年度は「職業実践専門課程」（文科省認定）の必須要件である学校関係者評価委員会ならびに教育課程編成委員会を年 2 回を開催した。各委員会では、本校が取り組むべき課題が明確になり、有益な会となった。これらの概要はホームページ上で公表予定である。

６．地域貢献活動

学生の体験学習と位置づけ、地域(大津地区)における「リハビリ体験講習」を教員と学生の協力のもと実施しているが、感染症拡大により前年に引続き令和 3 年度も自粛した。

また、障害者スポーツ大会をはじめとする学生のボランティア活動も多くが自粛となり、貴重な経験の機会が失われたが、今後は徹底した感染対策を担保にカリキュラムを含め、可能な限り機会を確保していきたい。

７．受験生確保の広報活動

本校にとって喫緊の課題である受験生増加への取り組みについては、コロナ禍にあってもこれまで以上に危機感を持ち職員一丸となって多角的な展開を行っている。しかし、受験者数は昨年比減少に転じた。定員確保に向け更なる努力と共に 18 歳人口減少が広く叫ばれる中、広報活動に関し

ても、「コアマーケットからマスマーケットへの転換」の必要性が迫られていると考えられる。その活動内容は多岐にわたるが、主なものを以下にあげる。

① メディア媒体による広報活動

TV コマーシャルや新聞広告、ポスター等、従来からの広報媒体を通した活動は、本年度においても縮小することなく実施した。ポスターについては高等学校はもとより、関連病院、福祉施設、学習塾、予備校など様々な場所への協力をお願いし、公共交通機関（駅・電車等）には有料で一定期間貼り出しを行った。

また、本年度は県内報道各社にも働きかけ、専門学校他校との医療職域連携による授業などの取材を受け、メディア報道された。

② オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスは 6 月はオンライン開催としたものの、感染対策を講じたうえで残り 7 回は対面で実施した。参加者数と入学志願者数は概ね比例するため、魅力ある企画を広報委員会を中心に準備し、延べ 300 名近くの来校者を得た。しかし、コロナ感染症の影響か定かではないが、減少傾向にある。来校してくれた生徒・保護者に対し、本校在学生の協力もあり、学生生活の魅力等、生きた声を伝えることができた。

③ 高校訪問・専各連ガイダンスによる広報

県内外の高等学校へ教職員による訪問活動を実施し、進路指導担当者に対し本校在校生・卒業生の学生生活の様子や募集要項の説明等を行った。県内高等学校については 3～4 巡、四国他県についても受験実績のある高等学校を中心に最大限訪問した。また、県専各連主催の高校ガイダンスにも最大限参加し、高校生にリハビリテーション専門職の仕事内容と土佐リハの魅力等の紹介を行った。さらには、ホテル等で開催される業者主催のガイダンス（有料）にも前年度の参加生徒数等の取捨選択を行った上で参加し、PR 活動に努めた。

④ 高等学校教員への学校説明会の開催

高等学校教員等を対象とした本校単独の学校説明会を、令和 3 年度においても四万十市（4 月）、本校（7 月）において実施した。コロナ禍の中でも、市内校を中心に多くの高等学校から進路教員の参加をいただいた。

⑤ SNS による広報活動の活性化

広報戦略としての SNS での発信は、学生確保対策の中心を担っている。発信戦略として本校ホームページの充実を図り、積極的な発信と情報の随時更新を行った。フェイスブック・インスタ・ツイッター・ライン等に詳しい専任担当者を配置し、専門委員会（ＩＴ委員会）において内容

を精査しながら活発な取り組みがなされた。

８．その他

① 年間学生行事の開催

新入生歓迎会、スポーツ大会共に全校的には中止した。

10 月の「かんきつ祭」（学園祭）については、前年度に引続き、学生からの開催希望が強く、学内限定の催しとし、学生が中心となってリモート開催した。

② 臨床実習指導者会議の開催

毎年 11 月に本校の臨床実習指導者会議を開催し、県内外の指導者 100 名程が指導のあり方などを議論している。コロナ感染症のため、前年度に引続き、本年度もリモート開催とした。

③ 学術図書の計画的整備

現在の図書資産は約 7 千万円相当。本年度も年間 150 万円ほど学術書を中心に、増冊、教育材料の整備に努めた。

④ 教員研究活動の推奨

学位取得の支援および学会発表の推奨を行った。現在大学院に 7 名の教員が在籍している。

また、本年度は教員 1 名が博士課程を卒業し、教員の学問的レベルの向上を図ることができた。

2021 年度高知新聞「いのちの基金」による研究助成には、本校より両学科教員による 4 件の研究が採択され総額 200 万円程の研究助成をいただくこととなった。

⑤ 後援会との懇談（後援会主催）

令和 3 年度は、7 月に保護者と教職員の懇談会を開催した。コロナ感染症の影響もあり、管理職を中心とした懇談会となったが、有意義な時間となった。

⑥ 卒業式・謝恩会

3 月の卒業式はコロナ感染症拡大防止の観点から残念ながら在学生はリモート参加とし、来賓は招かず卒業生と保護者、教職員で開催した。遠方の保護者の要望に応えるべく、教職員主導でライブ配信も同時におこなった。式典の後、謝恩会に代わる感謝のセレモニーを行った。